



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所
コード番号 6131 URL <https://www.hamai.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義 (TEL) 03-3491-0131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,190	△23.1	36	△95.1	49	△93.4	12	△97.5
2024年3月期第3四半期	6,752	42.3	752	99.3	748	113.7	511	45.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △12百万円(-%) 2024年3月期第3四半期 550百万円(63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	4.01	—
2024年3月期第3四半期	157.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,804	3,127	31.9
2024年3月期	10,194	3,213	31.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,127百万円 2024年3月期 3,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年2月5日公表の「2025年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年3月期の期末配当を行わないことといたしました。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△8.6	260	△69.7	280	△67.5	110	△84.3	34.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,462,400株	2024年3月期	3,462,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	276,033株	2024年3月期	293,291株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	3,179,095株	2024年3月期3Q	3,255,304株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復などから、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の減速化、ならびに原材料やエネルギー価格の高止まりなど、不安定な世界情勢の影響から世界的な景気後退懸念による設備投資や個人消費の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、引き続き新規顧客の開拓や販売力の強化、ならびに製造工程の改善活動などによる生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、原材料費、外注加工費、人件費等の急激な上昇が当初の想定を超えて原価を押し上げたことにより収益を圧迫したうえ、更には、予定していた売上の一部が翌四半期以降にずれ込んだこともあり、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は5,190百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業利益は36百万円（前年同四半期比95.1%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期比93.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

当社グループは、1工場で作機機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

国内外の半導体シリコンウエーハ加工用およびパワー半導体ウエーハ加工用装置や自動車部品をはじめとする金属部品加工用ファインラインディンギングマシンの販売がやや伸び悩みました。加えて、予定していた売上の一部が翌四半期以降にずれ込んだこともあり、売上高は3,058百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連部品の加工用装置、ならびにロボット・自動倉庫等に使用される各種減速機歯車の加工用装置の販売がやや伸び悩みました。また、フライス盤では国内外向いずれも需要が伸び悩み、売上高はあわせて655百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

③ 部品、歯車

光学関連部品や半導体シリコンウエーハ加工用の部品・消耗品の販売は堅調に推移しましたが、その他の加工用部品・消耗品の販売が伸び悩んだ結果、売上高は1,476百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,525百万円で、前連結会計年度末に比べ397百万円減少しております。主な増加要因は、棚卸資産の増加235百万円であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少500百万円、現金及び預金の減少150百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,279百万円で、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加35百万円、無形固定資産の増加10百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産の減少38百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,485百万円で、前連結会計年度末に比べ187百万円減少しております。主な増加要因は、短期借入金の増加1,079百万円であり、主な減少要因は、電子記録債務の減少547百万円、前受金の減少479百万円、未払法人税等の減少176百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,192百万円で、前連結会計年度末に比べ115百万円減少しております。長期借入金の減少114百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,127百万円で、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しております。利益剰余金の減少82百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高8,000百万円、連結営業利益260百万円、連結経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおり、2025年2月5日発表の連結業績予想に変更はありませんが、今後の業況等を踏まえ、適時開示が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,054	865,682
受取手形及び売掛金	1,975,737	1,475,663
電子記録債権	377,452	237,203
商品及び製品	54,453	10,223
仕掛品	3,197,009	3,477,611
原材料	17,166	16,054
その他	285,187	442,747
流動資産合計	6,923,062	6,525,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	452,418	433,645
土地	1,389,338	1,389,338
その他(純額)	621,804	676,247
有形固定資産合計	2,463,561	2,499,231
無形固定資産		
その他	19,846	30,837
無形固定資産合計	19,846	30,837
投資その他の資産		
投資有価証券	515,958	468,042
繰延税金資産	47,709	51,189
その他	239,056	245,424
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	787,766	749,698
固定資産合計	3,271,174	3,279,767
資産合計	10,194,236	9,804,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,192	710,261
電子記録債務	2,290,720	1,742,821
短期借入金	271,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	180,619	184,048
未払法人税等	177,117	191
製品保証引当金	47,389	31,687
前受金	1,508,634	1,029,168
その他	501,886	437,757
流動負債合計	5,673,560	5,485,936
固定負債		
長期借入金	727,199	612,664
退職給付に係る負債	311,054	330,490
資産除去債務	35,318	35,675
その他	233,950	213,175
固定負債合計	1,307,523	1,192,006
負債合計	6,981,083	6,677,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,030
利益剰余金	2,279,673	2,197,347
自己株式	△380,746	△358,337
株主資本合計	2,927,857	2,867,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,027	227,276
為替換算調整勘定	26,269	32,692
その他の包括利益累計額合計	285,296	259,968
純資産合計	3,213,153	3,127,009
負債純資産合計	10,194,236	9,804,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	6,752,154	5,190,272
売上原価	5,277,142	4,392,027
売上総利益	1,475,011	798,245
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,570	82,505
荷造運搬費	105,085	80,018
役員報酬	100,850	115,487
従業員給料	134,824	141,648
従業員賞与	45,405	39,690
退職給付費用	19,911	7,712
その他	272,325	294,457
販売費及び一般管理費合計	722,972	761,521
営業利益	752,039	36,724
営業外収益		
受取利息	52	58
受取配当金	13,662	14,287
助成金収入	—	15,000
物品売却益	6,792	5,480
不動産賃貸料	2,025	2,040
その他	6,667	4,791
営業外収益合計	29,199	41,657
営業外費用		
支払利息	12,183	19,245
為替差損	15,296	5,905
支払手数料	3,199	2,626
その他	1,960	981
営業外費用合計	32,640	28,759
経常利益	748,598	49,623
特別損失		
公開買付関連費用	—	22,400
固定資産除却損	18	0
固定資産売却損	18,201	—
特別損失合計	18,219	22,400
税金等調整前四半期純利益	730,378	27,223
法人税、住民税及び事業税	149,702	1,408
法人税等調整額	68,684	13,066
法人税等合計	218,386	14,475
四半期純利益	511,991	12,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,991	12,748

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	511,991	12,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,463	△31,750
繰延ヘッジ損益	△464	—
為替換算調整勘定	12,512	6,423
その他の包括利益合計	38,511	△25,327
四半期包括利益	550,503	△12,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,503	△12,579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
 - 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
 - 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
 - 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
 - 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
- II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
 - 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
 - 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
 - 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
 - 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	113,090千円	135,887千円

(重要な後発事象)

(MBOの実施及び応募の推奨)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社Mint(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)及び関係法令に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2025年2月5日発表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 井 口 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜井産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、2025年2月5日開催の取締役会において、株式会社Mintによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。